

安倍官邸とテレビ

安倍官邸とテレビ

砂川浩慶著

新書
720円+税

「第二次安倍政権発足以降、テレビに対するむき出しの圧力は前代未聞だ」とする問題意識から執筆された一冊。ページの多くを、自民党とテレビ局を巡る数々の出来事と、それを倫理面・法律面から解説して問題点を指摘することに割いている。

著者は本誌の連載「GALAC NEWS」の執筆者でもある。昨今の事象に関する著者の見解については既にわかっている、と思う本誌の読者もおられよう。

けれどもメディア業界以外では、ジャーナリズムの危機が叫ばれることなど、案外知られていないものだ。もちろん社会的な意識の高い人は少なからずいるし、声も上げているが、けつして多数派でないこと

は、選挙の際のアンケートや投票行動を見ても明らかだ。

だからこそ、これが『新書』で出版されたことに意義がある。そう、本書は学生や一般市民にこそ読んで

もらいたい、日本のジャーナリズムメディアの入門書なのである。

本書は官邸とテレビに関する直近の話題ばかりでなく、5章立てのうち1章を割いて、戦前からの権力による言論弾圧から、テレビ局の歴史までも紐解いている。「NHKと政治との関わり」や「民放の成り立ち」など、放送の歴史を知ることで、なぜ今、放送法を巡る対立があるのかも鮮明に見える。

著者はまた、自身の発言がインターネットで誹謗中傷を受けた経験から、ネット時代のメディアアリテラシーにも触れる。大学で教鞭を執る著者は、学生に「相手に直接会って言えないことは、ネットにも書くべきではない」と諭すという。

表現の自由の危機を憂い、問題意識を共有する人の裾野を広げたい、メディアアリテラシーの底上げを図りたいと願う著者の気持ちが伝わつて

「パリ症候群」とはパリに対する理想と訪問後に直面する現実のギャップに思い悩む症状を指す。本書は長年フランスメディアに接してきたNHK出身の著者が同国やそのメディアの複雑な実態について語り、過度な美化や偏見を正す。

そもそも英米に比べ、フランスのメディアに関する日本語の書籍は少ない。2015年1月のシャルリー・エブド襲撃事件では週刊風刺新聞を巡つてさまざまな議論が展開されたが、同国メディア一般についての報道は少なく、その特徴や実態が広く知られているとは言いがたい。

本書は法制度上の話題からごく身近な話題まで幅広く扱うことから、浅く広く、手軽にフランスやそのメディアについて知る機会を提供する。具体的には、英米や日本などに比べて政府との距離が近いメディアの実態や国境を超えた情報流通の影響、外国语表現の規制、極右政党

フランスはその世界的プレゼンス故に「端倪すべからざる」であり、独立記念日に発生した悲惨なテロ事件をはじめ、その動向には今後も注目し続ける必要がある。日々の報道では明らかにされない同国や、そのメディアの多種多様な側面を知るためにも、本書には一読の価値があるだろう。

（国枝智樹）

端倪すべからざる国
メディア・ウォッチャー、フランスを見る



文芸社
1400円+税

河村雅隆著

BOOK REVIEW

端倪すべからざる国
メディア・ウォッチャー、フランスを見る

とされる国民戦線の台頭とメディアの関係、政教分離など硬いテーマから、ルモンド紙の配達先変更を巡る苦労話、現地放送関係者との仕事で体験した「報・連・相」や「すり合わせ」に対する考え方の違い、フランス語の学び方などが含まれている。

本書は著者が名古屋大学大学院のウェブサイトで公開してきた連載記事「メディアとフランス」を収録している。各項目が短く読みやすくまとまっている一方、いろいろな出来事のタイミングと記事執筆日の関係には注意する必要がある。

本書は著者が名古屋大学大学院のウェブサイトで公開してきた連載記事「メディアとフランス」を収録している。各項目が短く読みやすくまとまっている一方、いろいろな出来事のタイミングと記事執筆日の関係には注意する必要がある。

いいだ・みか フリーランスの編集者。2012年10月号より今号まで、本誌編集長。

くにえだ・ともき 大正大学表現学部助教。日本広報学会理事。広報・PRの歴史を研究。